

岡山市の財政状況

〔第21版〕

令和元年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 21 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成30年度までは、各年度の決算
令和元年度は、当初予算
- 3 財務書類4表の作成基準
平成28年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成
表記している財務書類 4 表の会計区分は一般会計等
（平成30年度決算分は令和元年度末に公表予定で作成中）
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況〔第21版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

1 財政状況の現状

- (1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向 3
- (2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要 3
- (3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減 4
- (4) 義務的経費の総額は年々増加傾向 5
- (5) 市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい 6
- (6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保 8

2 財政指標の動向

- (1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化 9
- (2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 10
- (3) 他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位 11

3 岡山市の財務書類

- (1) 貸借対照表 12
- (2) 行政コスト計算書 14
- (3) 純資産変動計算書 15
- (4) 資金収支計算書 16

4 これまでの取組みや今後の見通し

- (1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増加 17
- (2) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及 18
- (3) 公共施設等総合管理計画の着実な推進 19

5 資料編

- (1) 普通会計決算収支状況等の推移 20
- (2) 歳入歳出決算額の推移 21
- (3) 財務書類4表 28

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回は第21版になります。)

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

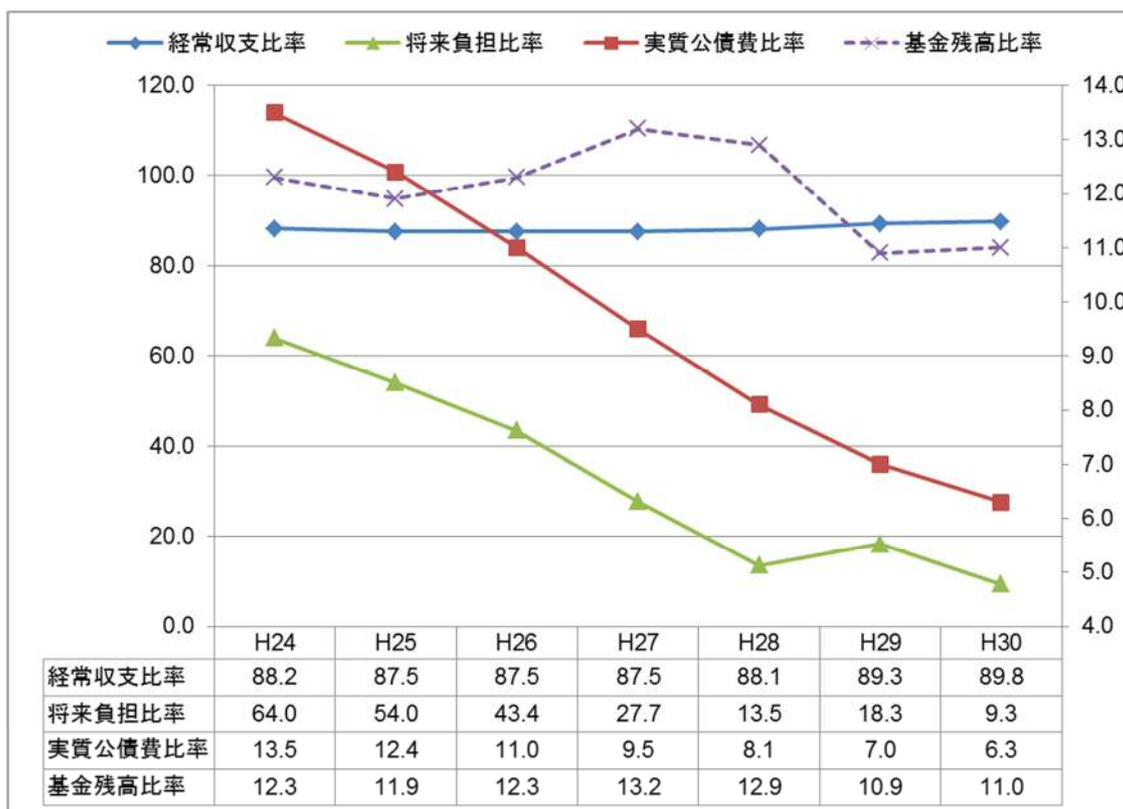
岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところですが、今後も「岡山市第六次総合計画」に基づく各般の政策を推進し、基本目標である「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

しかし、今後の税収や地方交付税など一般財源総額の大幅な増加が見込めない中で、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新、防災・減災対策などにも多額の経費が必要となることを見込まれます。

このような状況に対応するため、引き続き行財政改革を推進し、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます。

各種財政指標の状況

実線・・・低いほど良い 破線・・・高いほど良い



※平成 29 年度は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う給与費等の増があったため、各種指標に変動が生じています。

経常収支比率……財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

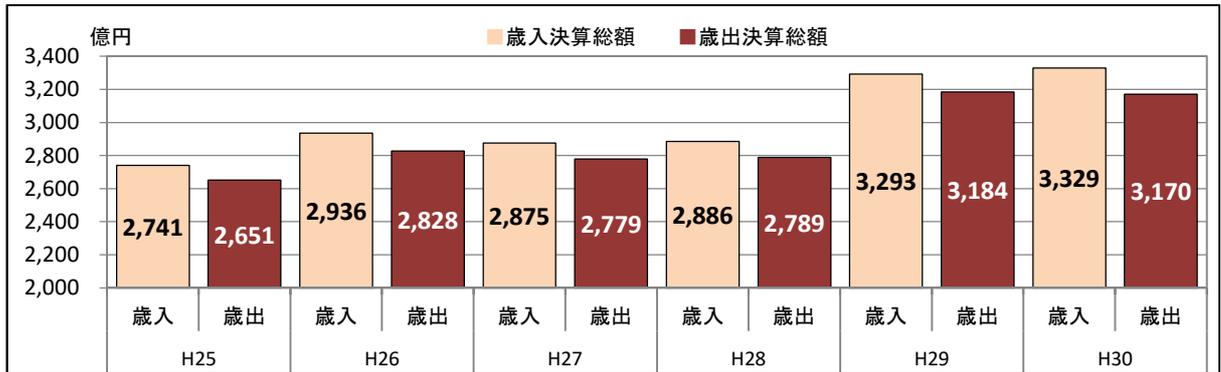
将来負担比率……収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

実質公債費比率……収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率……収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

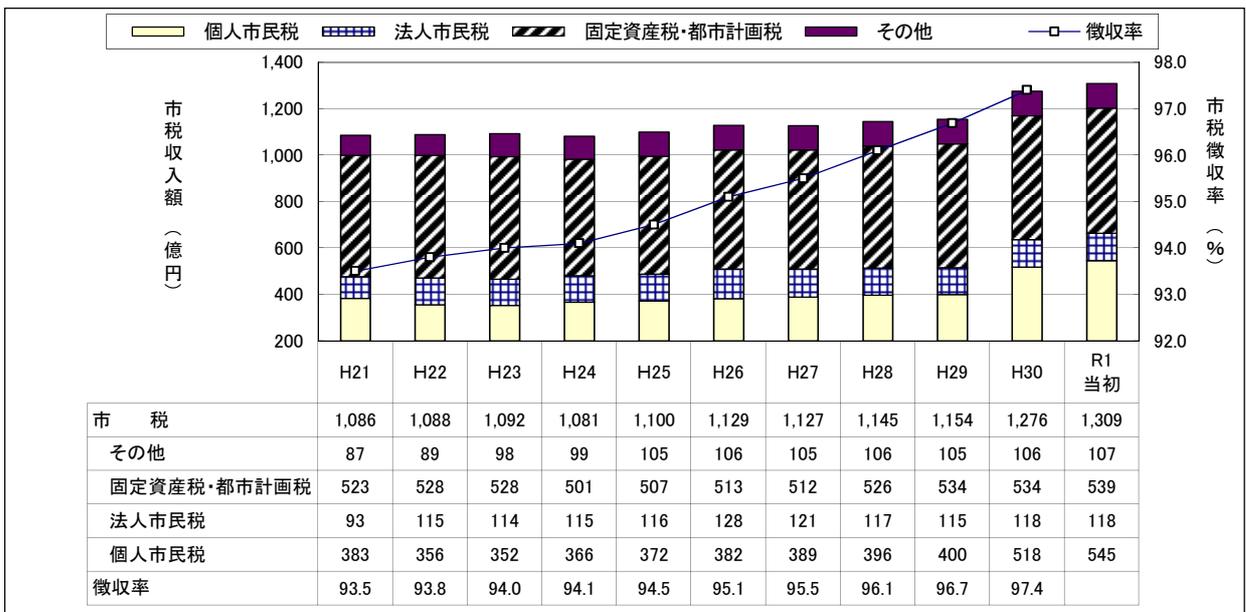
1 財政状況の現状

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度などの福祉関係経費、市有施設の耐震化などにより年々増加の傾向にあります。(平成26年度は病院事業地方独立行政法人化による一時的な歳入歳出114億円を含みます。)平成29年度以降は、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加しています。

(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約4割】

- 市税収入は、市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。平成21年度以降、リーマンショックの影響等で低迷していましたが、平成25年度以降は回復基調です。
- 平成30年度は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う個人市民税の税源移譲により大幅に増加しました。令和元年度は平年度化により、さらに増収の見込みです。

[平成30年度当初予算 1,267億円 → 令和元年度当初予算 1,309億円(+42億円)]

【市税徴収率は9年連続して向上】

- 平成30年度は、滞納整理による滞納繰越分の徴収努力により、徴収率が上昇しました。

[平成21年度 93.5% → 平成30年度 97.4% (+3.9ポイント)]

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

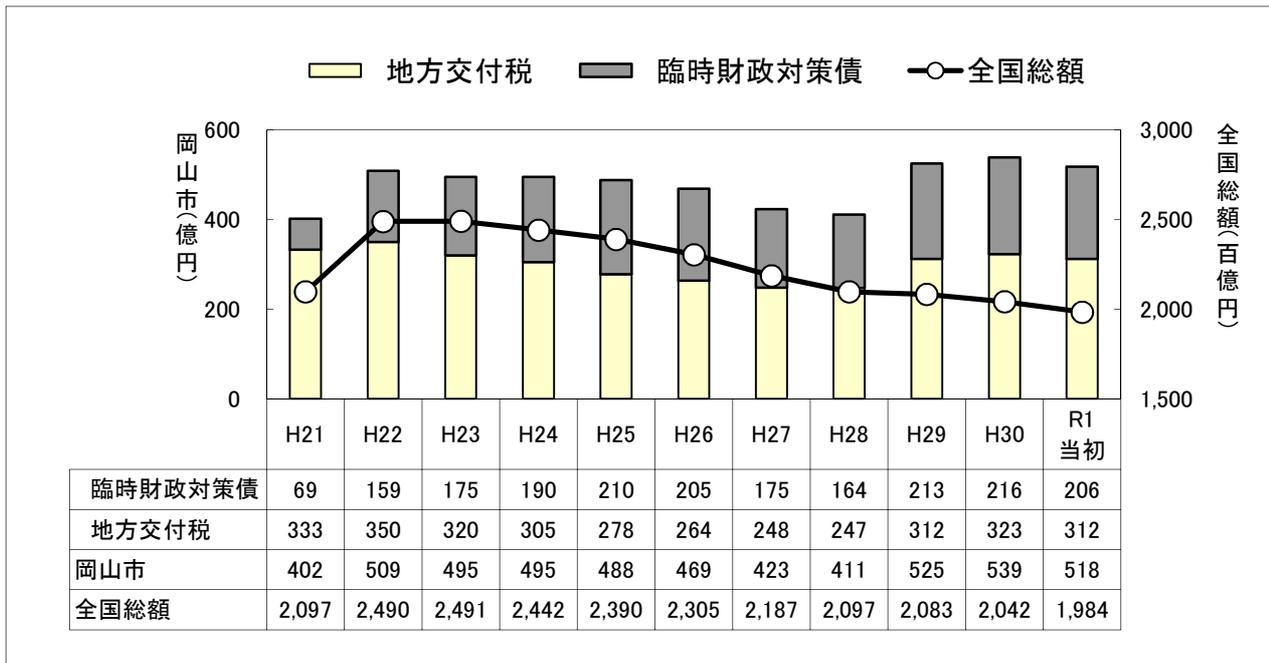
- 高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、賦課徴収強化等による確実な市税徴収はもとより、あらゆる収入の確保に努めます。

(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



【岡山市の地方交付税総額の推移】

- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収の落ち込みが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により、前年度から107億円の大規模な増加となりました。
- ・平成23年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加や、平成28年度から国の歳出効率化方針に基づく「トップランナー方式」の導入により漸減しています。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことから大きく増加しています。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連経費について交付税措置されたことにより増加しましたが、今後も景気の動向に伴う税収の増減や制度改正等により、交付税も増減する見込みです。

【臨時財政対策債の大幅な増加】

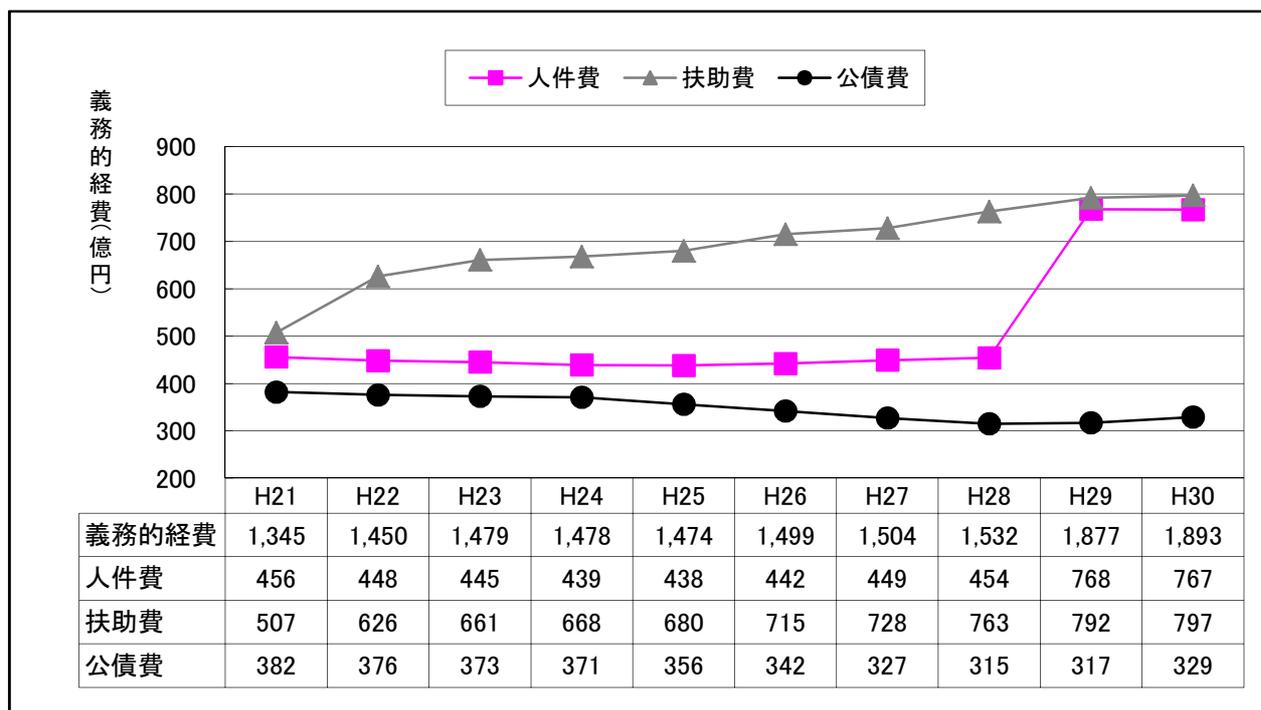
- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても平成30年度では実質的な交付税の約4割を占めています。
- ・臨時財政対策債は、全額を国が後年度に補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取り組みの支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

(4)義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費は平成29年度から県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大きく増加し、扶助費は少子高齢化の進展などにより増加しています。公債費も増加に転じたため、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



【人件費は県費負担教職員制度の権限移譲により大幅増加後横ばい】

- ・平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により、平成28年度までは人件費総額は横ばいとなっていました。
- ・平成29年度は、県費負担教職員制度の権限移譲により平成28年度と比べて約1.7倍と大きく増加し、その後は横ばいとなっています。

【扶助費は障害者支援や、子育て支援の拡充などにより増加】

- ・平成21年度の政令指定都市移行や平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行などにより増加し、平成30年度は指定難病医療費の県からの権限移譲などにより、引き続き増加しています。

【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度以降増加】

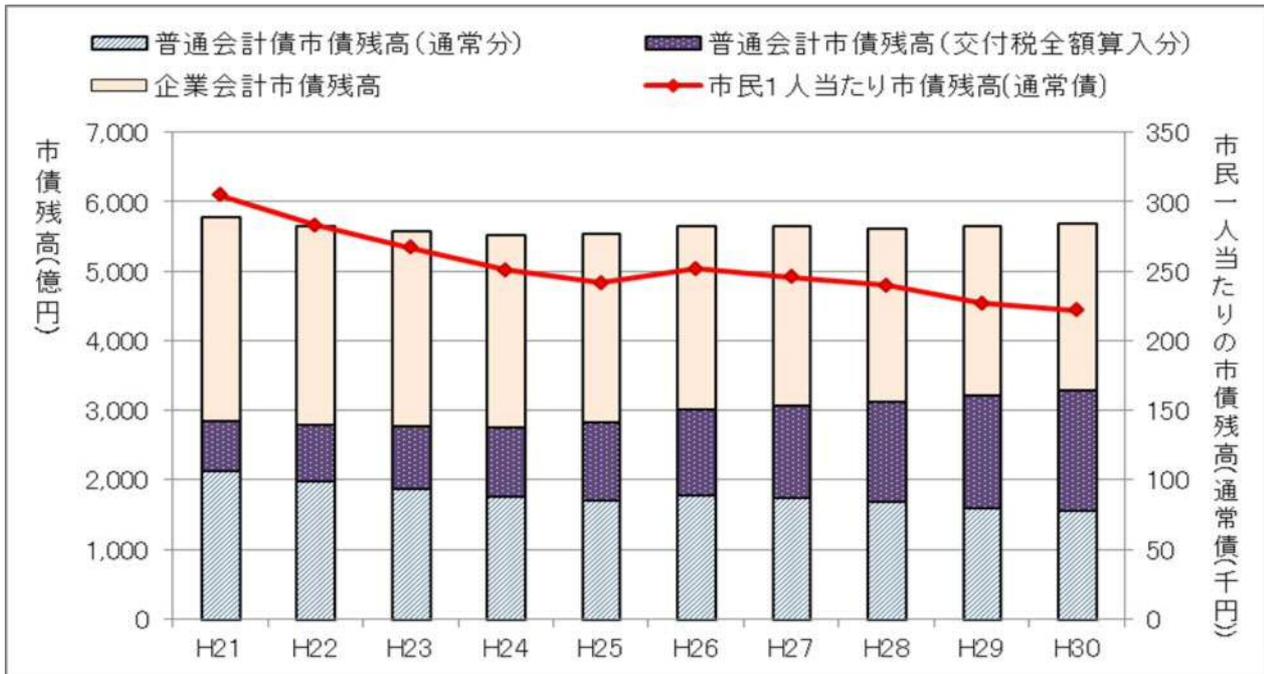
- ・過去の借金返済のための公債費は、平成18年度に395億円となって以降は借入の抑制や、平成19年度からの6年間に認められた高金利公的資金の「補償金なし」繰上償還などにより、平成28年度までは減少傾向にありました。
- ・平成29年度から増加に転じ、平成30年度は臨時財政対策債の発行額増に伴い償還も前年度と比べて増加しました。

(5)市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい

企業会計を含めた市全体の市債残高は、平成24年度までは、地方交付税から振替えられた臨時財政対策債の増加などの要因もある中、市債残高全体の縮減に努めたため、減少していました。

しかしながら、近年は公共施設整備などの市債発行が減少する一方で、臨時財政対策債の増加が続いているため、市債残高は、ほぼ横ばいで推移しています。

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。



区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高	5,794	5,665	5,585	5,537	5,545	5,661	5,659	5,630	5,660	5,700
普通会計市債残高	2,854	2,792	2,776	2,760	2,825	3,013	3,074	3,121	3,207	3,290
(通常分)	2,129	1,981	1,874	1,758	1,702	1,775	1,741	1,696	1,604	1,570
(交付税全額算入分)	725	811	902	1,002	1,123	1,238	1,333	1,425	1,603	1,720
企業会計市債残高	2,940	2,873	2,809	2,777	2,720	2,648	2,585	2,509	2,453	2,410
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	305	283	267	251	242	252	246	240	227	222

市債残高は、H21以降に発行した満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

【市民1人当たり市債残高(通常分)は平成30年度末で222千円】

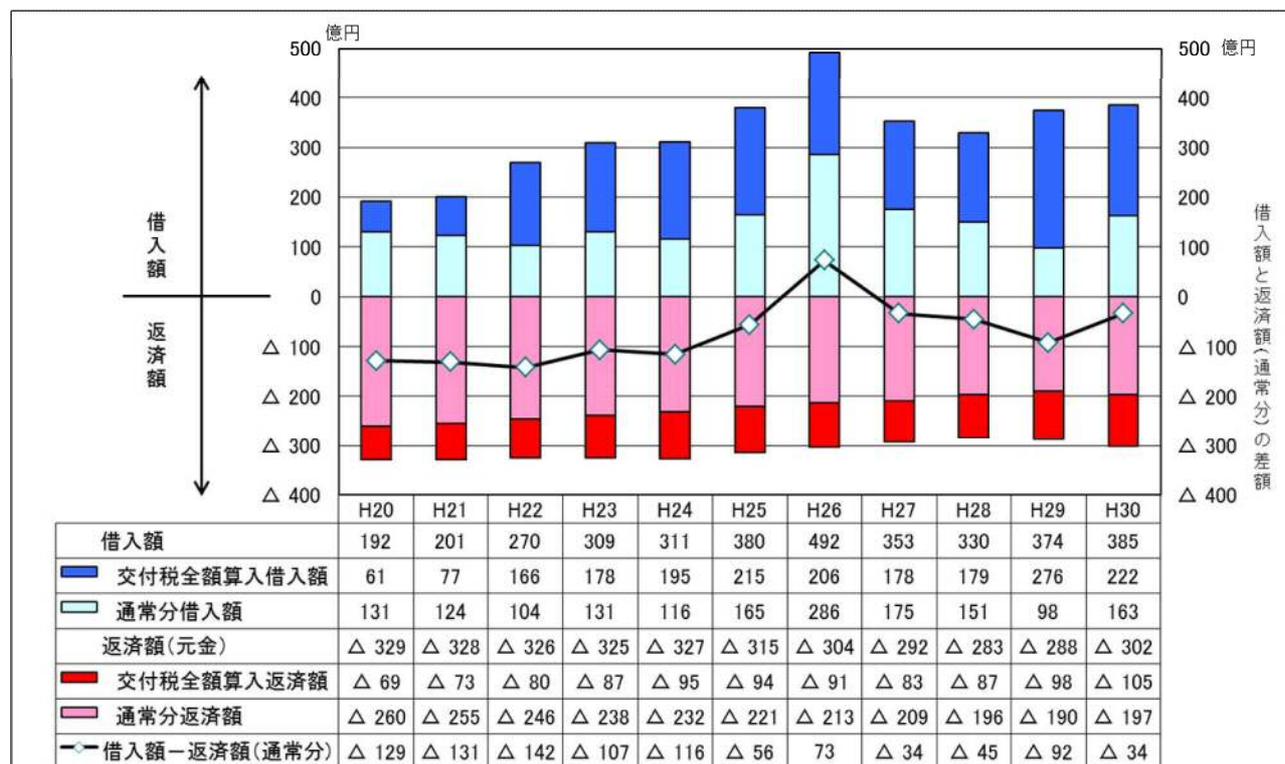
- ・市債残高は、平成20年度ごろの6,000億円程度と比べると、平成30年度末では、約300億円減少していますが、この数年は、多少の増減があるもののほぼ横ばいで推移しています。
- ・市債残高(通常分)を市民1人当たりにすると、平成30年度末で222千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)で算出

【市債(通常分)の借入額は増加】

- ・市債の借入額は平成8年度に425億円で、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入の抑制を図ってきました。
- ・通常分は平成26年度にピークを迎えましたが、その後は、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修や更新に国の補正予算債を活用することなどにより、借入額を抑制しています。
- ・今後も着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう図ります。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

【借入額＞返済額】

- ・平成30年度 借入 385億円 > 元金返済 302億円 …残高 83億円増加
うち通常分※ 借入 163億円 < 元金返済 197億円 …残高 34億円減少

平成30年度に返済があった主な事業

事業名	借入額	返済期間(元金)
独立行政法人移行準備(H25)	33億円	H26～R5
新市民病院整備事業(H26)	114億円	H27～R26
小中学校耐震改修整備事業(H21～29)	179億円	H24～R24
西部リサイクルプラザ整備事業(H25～26)	19億円	H29～R12
中区役所整備事業(H25～30)	21億円	H28～R29
東山斎場再整備事業(H25～30)	47億円	H27～R31

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

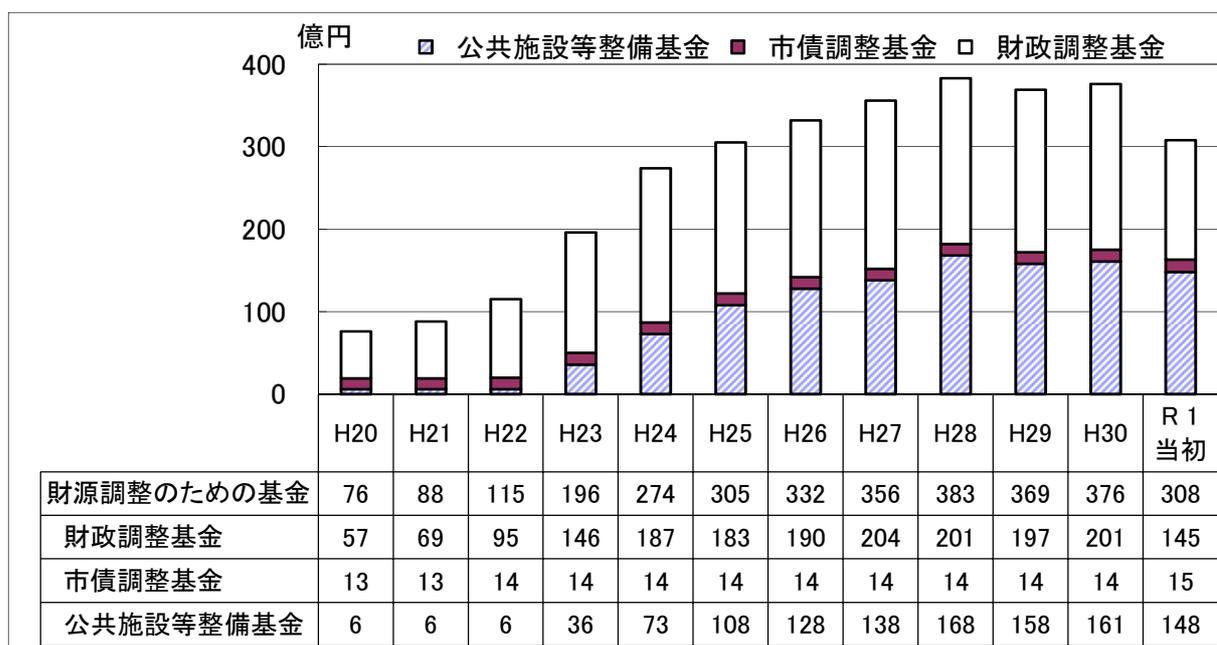
(6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



【基金残高の推移】

- ・平成20年度までは、扶助費・保険医療費等の社会保障関係費などの増加や政令指定都市移行に伴う臨時的な経費などにより取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、新市民会館を始めとする老朽化施設の改修等の財源として、公共施設等整備基金へ積立てたことによるものです。
- ・平成29年度は、本庁舎整備の財源確保のため、別途70億円を積み立てました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被害者支援対策などのため一部取崩しましたが、年度中に再度積み立てました。
- ・令和元年度当初予算では、災害対策への重点的な対応や社会保障関係経費の増加への対応のため70億円を取崩して予算編成を行っています。

【参考：基金取崩額の推移】

(単位：億円)

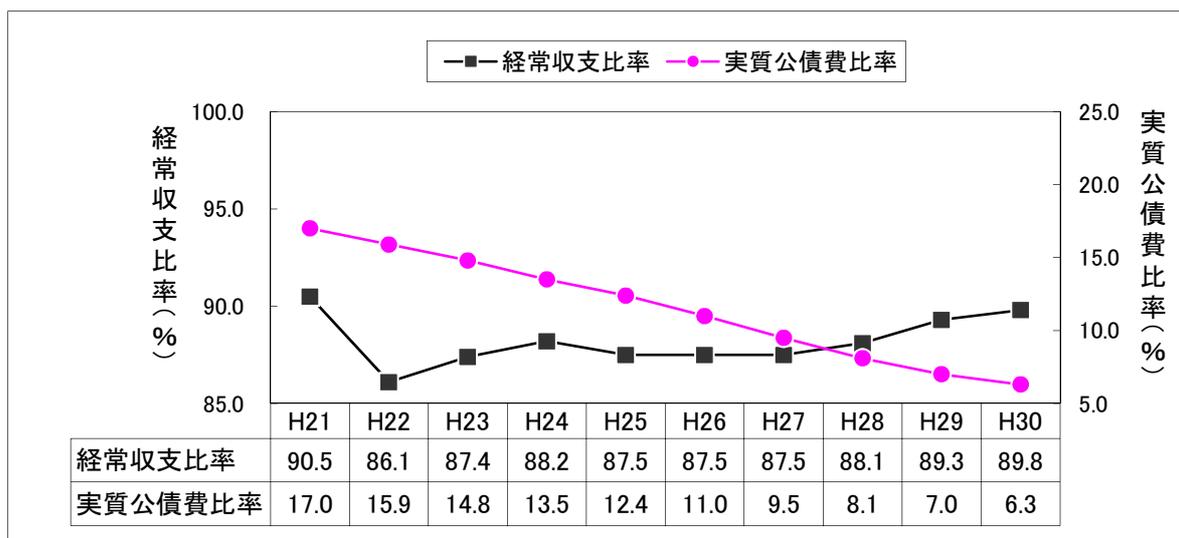
基金名	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1当初
財政調整基金	39	46	49	65	56
公共施設等整備基金	20	10	10	17	14
合計	59	56	59	82	70

2 財政指標の動向

(1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化

実質公債費比率は改善していますが、経常収支比率は平成22年度までの改善傾向から、その後は緩やかな悪化傾向となっています。

今後も、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



【経常収支比率はやや悪化】

- ・経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・平成30年度の経常収支比率は、地方税や地方消費税交付金などが増加している一方、子育て支援や障害者支援などの経常経費が増加したことから、89.8%と前年度から0.5ポイント上昇しました。
- ・今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や、市有施設の改修・更新などの事業量の増加に伴う公債費が増加していくと、経常収支比率が上昇する要因となります。

【実質公債費比率は改善】

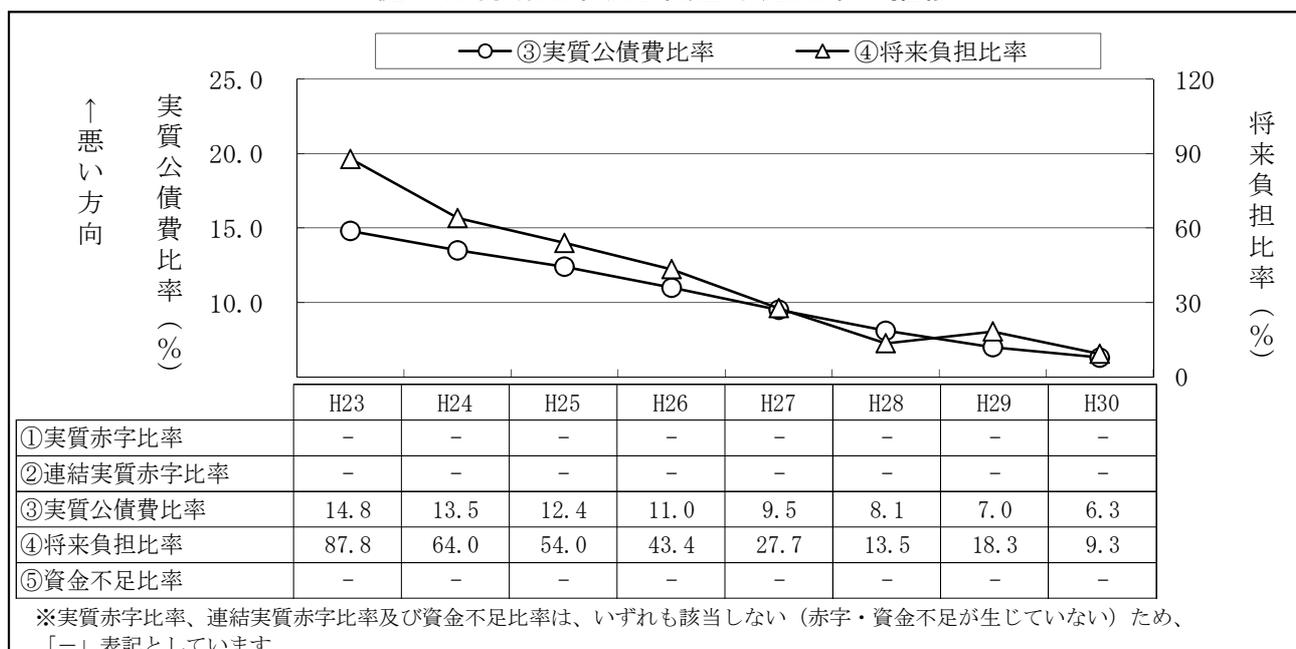
- ・実質公債費比率は、公債費に公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加えた指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・平成30年度は6.3%となり、前年度から0.7ポイント低下しました。この指標は、18%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の改修・更新などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから、今後も留意が必要です。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率(「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」)を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

本市の平成30年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

(3)他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位

平成30年度の財政指標は確定していないため、平成29年度の財政指標を他政令指定都市(19市)と比べてみると、経常収支比率は前年度と同じ首位、健全化判断比率である実質公債費比率は8位(前年度9位)、将来負担比率は3位(前年度3位)という状況になっています。

順位	標準財政規模		財政力指数(3年平均)		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財源調整のための基金残高(H29末)		標準財政規模との比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	936,031	川崎市	1.001	岡山市	89.3	札幌市	2.8	浜松市	-	大阪市	174,612	20.6	1
2	大阪市	848,687	名古屋市	0.985	浜松市	91.6	相模原市	2.9	さいたま市	15.3	神戸市	36,060	8.2	2
3	名古屋市	642,220	さいたま市	0.978	熊本市	92.2	さいたま市	5.1	岡山市	18.3	福岡市	33,167	8.0	3
4	札幌市	509,473	横浜市	0.966	新潟市	92.4	堺市	5.6	堺市	22.9	仙台市	32,864	12.0	4
5	神戸市	437,141	千葉市	0.944	福岡市	92.5	大阪市	5.7	相模原市	39.0	さいたま市	26,573	9.0	5
6	福岡市	414,381	大阪市	0.932	札幌市	93.6	神戸市	6.6	静岡市	56.9	横浜市	26,247	2.8	6
7	京都市	402,633	相模原市	0.913	静岡市	94.0	川崎市	6.9	札幌市	63.8	名古屋市	24,643	3.8	7
8	川崎市	360,255	静岡市	0.911	千葉市	96.9	岡山市	7.0	大阪市	65.2	北九州市	21,648	7.7	8
9	広島市	325,708	仙台市	0.910	さいたま市	97.5	静岡市	7.3	神戸市	78.8	岡山市	21,145	10.9	9
10	さいたま市	295,599	福岡市	0.887	堺市	97.7	浜松市	7.4	仙台市	101.1	札幌市	17,721	3.5	10
11	北九州市	279,712	浜松市	0.885	横浜市	97.9	仙台市	8.2	川崎市	121.7	浜松市	16,151	7.7	11
12	仙台市	274,096	堺市	0.843	広島市	98.2	熊本市	8.8	名古屋市	125.0	静岡市	11,262	6.0	12
13	千葉市	246,184	広島市	0.836	大阪市	98.3	名古屋市	10.5	熊本市	127.8	熊本市	10,162	5.4	13
14	新潟市	226,767	京都市	0.806	相模原市	98.4	新潟市	10.9	福岡市	135.5	千葉市	7,552	3.1	14
15	堺市	218,626	岡山市	0.804	京都市	98.4	福岡市	11.7	横浜市	145.6	相模原市	6,531	3.9	15
16	浜松市	208,723	神戸市	0.800	仙台市	98.5	北九州市	12.2	新潟市	146.1	川崎市	6,405	1.8	16
17	岡山市	193,596	札幌市	0.732	名古屋市	99.2	京都市	12.8	千葉市	159.4	堺市	5,641	2.6	17
18	熊本市	189,205	新潟市	0.730	神戸市	99.4	横浜市	13.3	北九州市	175.6	広島市	4,172	1.3	18
19	静岡市	186,501	北九州市	0.728	北九州市	99.4	広島市	13.8	京都市	197.4	新潟市	1,833	0.8	19
20	相模原市	168,376	熊本市	0.720	川崎市	100.5	千葉市	15.8	広島市	199.6	京都市	1,318	0.3	20
	単純平均	368,196	単純平均	0.866	単純平均	96.3	単純平均	8.8	単純平均	105.0	単純平均	24,285	6.0	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示

3 岡山市の財務書類

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

(1)貸借対照表

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものです。

岡山市の貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：億円）

科目名	平成28年度	平成29年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	7,836	7,905	69
有形固定資産	7,075	7,106	31
事業用資産	3,608	3,625	17
インフラ資産	3,350	3,375	25
物品	117	106	△ 11
無形固定資産	26	19	△ 7
投資その他の資産	735	780	45
流動資産	470	524	54
現金預金	120	134	14
財政調整基金	201	197	△ 4
その他	149	193	44
資産合計	8,306	8,429	123
【負債の部】			
固定負債	3,432	3,780	348
地方債	3,019	3,128	109
退職手当引当金	374	623	249
その他	39	29	△ 10
流動負債	451	448	△ 3
1年内償還予定地方債	255	265	10
賞与等引当金	44	45	1
その他	152	138	△ 14
負債合計	3,883	4,228	345
純資産合計	4,423	4,201	△ 222
負債及び純資産合計	8,306	8,429	123

②政令指定都市の状況

平成29年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産119万円、負債60万円、純資産59万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均85万円より少ない。
- ・ しかし、資産に占める負債の割合は、50.4%と平均を上回っています。

これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。

順位	人口(住基) H30.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								順位
	都 市 名	(人)	資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	(%)	
1	横 浜 市	3,740,008	大 阪 市	598	さいたま市	43	大 阪 市	458	相 模 原 市	17.8	1
2	大 阪 市	2,702,432	北 九 州 市	266	相 模 原 市	45	相 模 原 市	208	大 阪 市	23.4	2
3	名 古 屋 市	2,282,748	横 浜 市	263	浜 松 市	45	横 浜 市	184	浜 松 市	25.9	3
4	札 幌 市	1,949,947	堺 市	257	岡 山 市	60	堺 市	182	堺 市	29.2	4
5	神 戸 市	1,537,703	静 岡 市	255	熊 本 市	71	静 岡 市	176	横 浜 市	30.0	5
6	福 岡 市	1,528,650	神 戸 市	254	札 幌 市	72	神 戸 市	160	静 岡 市	31.0	6
7	川 崎 市	1,492,038	相 模 原 市	253	堺 市	75	千 葉 市	153	さいたま市	33.6	7
8	京 都 市	1,412,293	京 都 市	252	川 崎 市	79	北 九 州 市	139	川 崎 市	36.6	8
9	さいたま市	1,294,343	千 葉 市	248	横 浜 市	79	川 崎 市	137	神 戸 市	37.0	9
10	広 島 市	1,193,556	川 崎 市	216	静 岡 市	79	京 都 市	136	千 葉 市	38.3	10
11	仙 台 市	1,056,602	福 岡 市	204	名 古 屋 市	83	浜 松 市	129	京 都 市	46.0	11
12	千 葉 市	967,966	浜 松 市	174	新 潟 市	90	福 岡 市	101	北 九 州 市	47.7	12
13	北 九 州 市	961,024	新 潟 市	161	神 戸 市	94	さいたま市	85	岡 山 市	50.4	13
14	堺 市	838,936	名 古 屋 市	161	仙 台 市	95	名 古 屋 市	78	福 岡 市	50.5	14
15	浜 松 市	804,989	広 島 市	159	千 葉 市	95	新 潟 市	71	札 幌 市	51.1	15
16	新 潟 市	794,166	仙 台 市	151	福 岡 市	103	札 幌 市	69	名 古 屋 市	51.6	16
17	熊 本 市	732,217	札 幌 市	141	広 島 市	104	岡 山 市	59	新 潟 市	55.9	17
18	相 模 原 市	717,838	さいたま市	128	京 都 市	116	仙 台 市	56	仙 台 市	62.9	18
19	岡 山 市	707,595	岡 山 市	119	北 九 州 市	127	広 島 市	55	広 島 市	65.4	19
20	静 岡 市	694,905	熊 本 市	105	大 阪 市	140	熊 本 市	34	熊 本 市	67.6	20
	単純平均	1,370,498	単純平均	218	単純平均	85	単純平均	134	単純平均	42.6	

※ランクは平成29年度末時点の値。

※ランク作成時点で、財務書類を公表している都市で集計し、同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円)

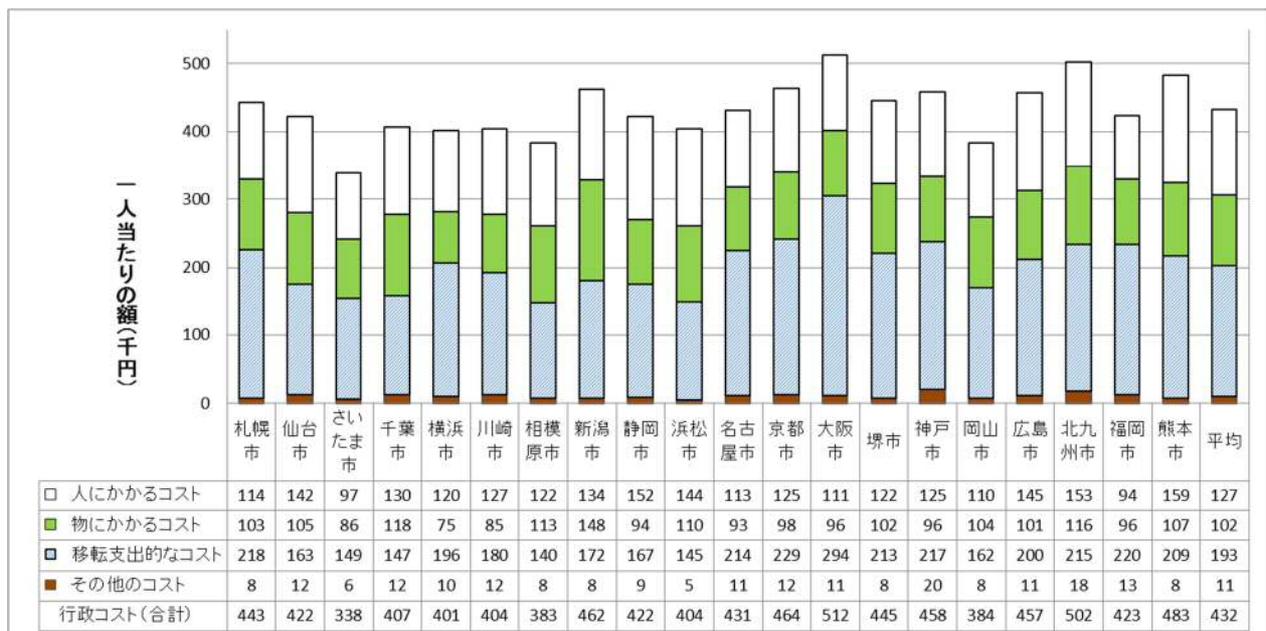
科目名	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	2,407	2,720	313
業務費用	1,237	1,575	338
人件費	482	782	300
物件費等	706	737	31
その他の業務費用	49	56	7
移転費用	1,170	1,145	△ 25
経常収益	106	109	3
使用料及び手数料	67	69	2
その他	39	40	1
純経常行政コスト	2,301	2,611	310
臨時損失	6	264	258
臨時利益	2	9	7
純行政コスト	2,305	2,866	561

② 政令指定都市の状況

平成29年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比較してみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは384千円で平均の432千円よりも低くなっています。



※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位: 億円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,423	8,190	△ 3,767
純行政コスト(△)	△ 2,866		△ 2,866
財源	2,638		2,638
税金等	1,891		1,891
国県等補助金	747		747
本年度差額	△ 228		△ 228
固定資産等の変動		94	△ 94
有形固定資産等の増加		259	△ 259
有形固定資産等の減少		△ 261	261
貸付金・基金等の増加		215	△ 215
貸付金・基金等の減少		△ 119	119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6	6	
その他		△ 6	6
本年度純資産変動額	△ 222	94	△ 316
本年度末純資産残高	4,201	8,284	△ 4,083

岡山市の平成29年度末の純資産残高は、前年度と比べて222億円減少し、4,201億円となっています。

純行政コストの2,866億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,891億円、経常的なコストに対する国県補助金が747億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源だけでは不足が発生している状態です。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:億円)

科目名	平成29年度	
【業務活動収支】	149	人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	2,511	
業務費用支出	1,350	
人件費支出	782	
物件費等支出	538	
支払利息支出	30	
その他の支出	-	
移転費用支出	1,161	
業務収入	2,661	
税金等収入	1,894	
国県等補助金収入	658	
使用料及び手数料収入	69	
その他の収入	40	
臨時支出	1	
臨時収入	-	
【投資活動収支】	△ 249	公共施設等の整備や基金の積立など投資的支出と、補助金や基金の取崩などの収入
投資活動支出	475	
投資活動収入	226	
【財務活動収支】	112	地方債などの償還(支出)、地方債などの発行(収入)
財務活動支出	262	
財務活動収入	374	
本年度資金収支額	12	
前年度末資金残高	103	
本年度末資金残高	115	
本年度末歳計外現金残高	19	
本年度末現金預金残高	134	

業務活動収支は149億円、投資活動収支は△249億円、財務活動収支は112億円となっています。これらをあわせた平成29年度の資金収支は、12億円のプラスとなり、平成29年度末の資金の残高は134億円となりました。

4 これまでの取組みや今後の見通し

(1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増加

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、平成30年度までの10年間で2倍近く増加し、一般財源は、165億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 53.1%、同時期の市税収入の伸び率 12.5%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、令和2年度をピークに減少が見込まれる一方、平成26年度以降、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する傾向となります。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

(単位:億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H20	伸び率(%)
扶助費	449	507	626	661	668	680	715	728	763	792	797	348	77.5%
一般財源	177	200	223	227	233	239	245	245	247	267	280	103	58.2%
繰出金	159	168	191	203	204	222	214	247	248	235	237	78	49.1%
一般財源	134	142	164	176	177	194	182	207	207	194	196	62	46.3%
合計	608	675	817	864	872	902	929	975	1,011	1,027	1,034	426	70.1%
一般財源	311	342	387	403	410	433	427	452	454	461	476	165	53.1%

(単位:千人)

												推計人口	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R2	R7
年少人口	102	101	101	101	101	100	99	99	99	98	95	91	86
生産年齢人口	444	442	441	440	438	441	436	435	432	431	428	437	434
高齢者人口	141	145	148	150	155	162	169	172	177	180	184	190	195
総人口	687	688	690	691	694	703	704	706	708	709	707	718	715
構成比	年少	14.8%	14.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.8%	12.7%	12.0%
	生産年齢	64.6%	64.2%	63.9%	63.7%	63.1%	62.7%	61.9%	61.6%	61.0%	60.5%	60.9%	60.7%
	高齢者	20.5%	21.1%	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.5%	27.3%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

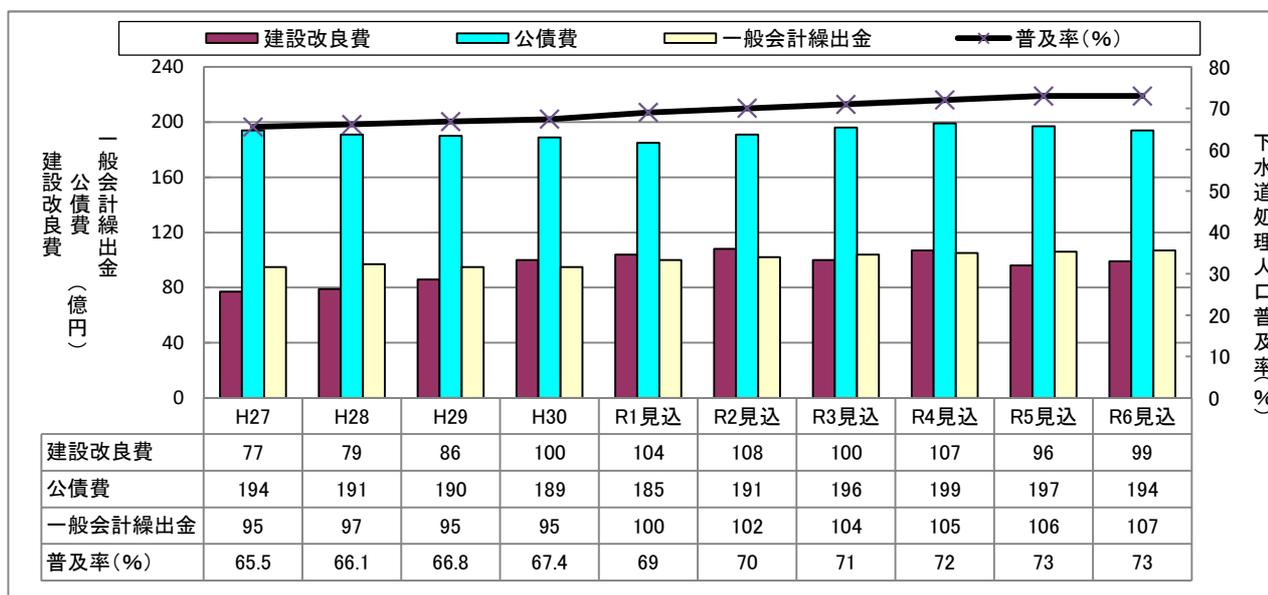
※平成30年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

(2) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注)公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債起債額を減算している。

【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成27年度の65.5%から年々伸びており、平成30年度末には67.4%となっていますが、全国平均(平成29年度末現在78.8%)を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

【公債費は190億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面190億円台で推移する見込みとなっています。企業債は30年(平成27年度同意債からは40年)程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は平成30年度では95億円となっています。令和2年度には有利な公害防止対策事業に係る交付税措置の見直しが検討されるなど、一般会計からの繰出金に係る財政措置が厳しくなる恐れがあります。このほか、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

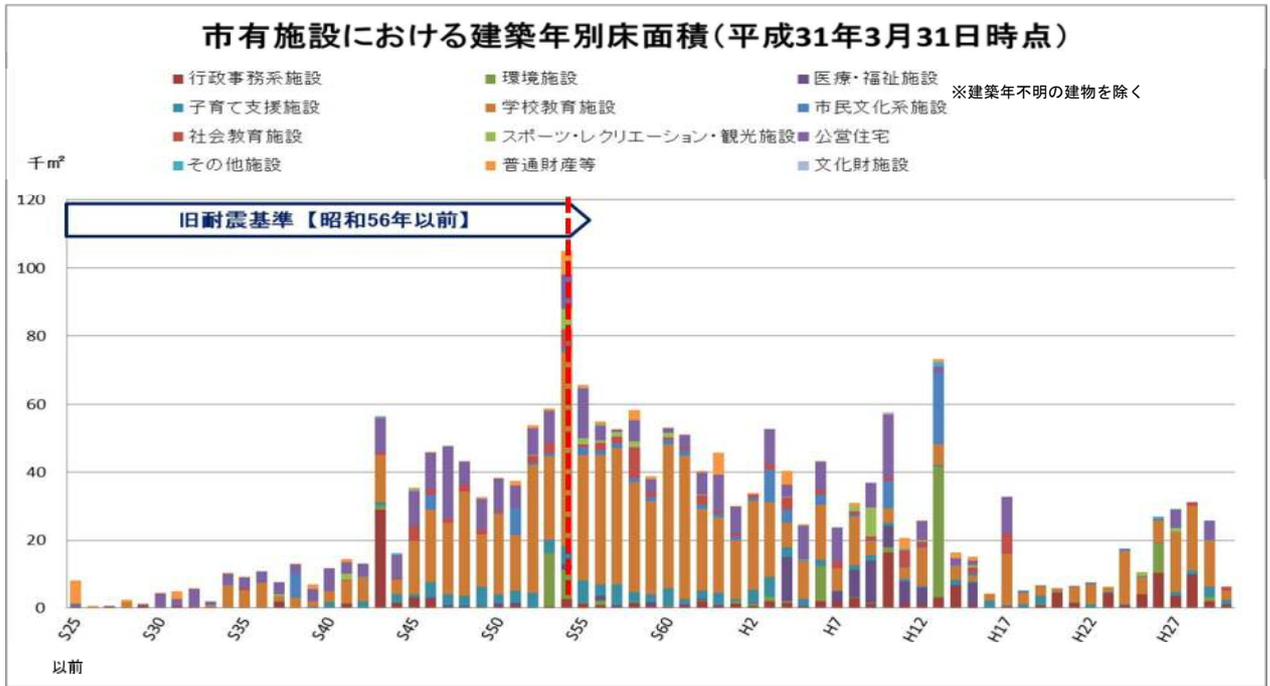
(3) 公共施設等総合管理計画の着実な推進

【公共施設等の現状】

平成30年度末時点での公共施設等のハコモノ(公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く)の総延床面積は、約1,961千㎡となっています。

【ハコモノの建築年別整備状況】

(※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く)



- ・市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、学校の耐震化は完了したものの、今後近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれます。

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。また、ユニバーサルデザイン化や防災等社会的要請への対応、施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。今後、個別施設計画策定の進捗に合わせ、平成29年3月に策定した「岡山市公共施設等総合管理計画」を改訂し、より実効性の高い公共施設等マネジメントを推進します。

【固定資産台帳の整備】

12ページに掲載している貸借対照表の補助簿として、統一的な財務書類等の作成基準に基づく固定資産台帳を整備し、岡山市のHPで公表しています。

今後、固定資産の経年劣化や保有状況について、類似団体との比較等により、岡山市における資産形成の特徴を把握し、公共施設等マネジメントに役立てます。

主な項目と内容

区分	主な項目	内容
有形固定資産	土地・建物 工作物 物品	市の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類 道路舗装、橋梁、標識、公園、河川・水路等 取得価格(または再調達原価)が100万円以上のもの
無形固定資産	無形固定資産	ソフトウェアなど

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	251,846	261,039	264,434	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342	332,910
	歳出総額 B	245,769	250,364	255,594	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358	316,969
	歳入歳出差引額 (A-B) C	6,077	10,675	8,840	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984	15,941
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,798	1,593	1,868	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332	6,737
	実質収支 (C-D) E	4,279	9,082	6,972	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652	9,204
	単年度収支 F	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378	115	1,552
	積立金 G	30	20	13	38	22	20	24	9	8	2,607
	繰上償還金 H	48	57	0	32	127	17	0	0	3	0
	積立金取り崩し額 I	1,438	100	0	0	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900	6,500
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341
財 政 指 標	基準財政需要額	124,530	120,114	118,934	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932	144,176
	基準財政収入額	93,109	87,297	89,266	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483	114,449
	標準財政規模	159,057	162,139	163,916	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596	195,313
	普通交付税	31,309	32,849	29,733	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504	29,728
	特別交付税	2,015	2,141	2,250	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672	2,605
	財政力指数	0.774	0.754	0.742	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804	0.799
	財政力指数 (単年度)	0.748	0.727	0.751	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794	0.794
	経常収支比率 (%)	90.5	86.1	87.4	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3	89.8
	うち人件費 (%)	25.7	23.7	23.9	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0	32.7
	うち扶助費 (%)	12.6	13.2	13.5	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5	14.0
うち公債費 (%)	23.8	22.1	22.0	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6	16.1	
その他 (%)	28.4	27.1	28.0	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2	27.0	
実質収支比率 (%)	2.7	5.6	4.3	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0	4.7	
実質公債費比率 (%)	17.0	15.9	14.8	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0	6.3	
将来負担比率 (%)	135.6	110.0	87.8	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3	9.3	
積立金現在高	積立金現在高	15,676	18,543	26,686	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012	51,614
	(財政調整基金)	6,880	9,500	14,613	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744	20,050
	(市債調整基金)	1,364	1,368	1,370	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401	1,412
	(公共施設等整備基金)	603	605	3,607	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840	16,142
財源調整のための基金	財源調整のための基金	8,847	11,473	19,590	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	37,604
	地方債現在高	285,359	279,233	277,647	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	328,992
	うち通常分現在高 (注)	212,915	198,118	187,437	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	156,987
	債務負担行為額	70,547	70,816	82,967	83,122	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	96,808
経常一般財源等	158,259	168,637	167,283	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	198,100	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	108,573,090	43.1	△4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8
地 方 譲 与 税	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2
利 子 割 交 付 金	431,862	0.2	△14.5	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1
配 当 割 交 付 金	165,424	0.1	△24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,615	0.0	△4.6	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	161,965	0.1	△2.3	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0
地 方 特 例 交 付 金 等	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3
地 方 交 付 税	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8
普 通	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0
特 別	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1
分 担 金 ・ 負 担 金	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6
使 用 料	4,247,938	1.7	△1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7
手 数 料	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1
国 庫 支 出 金	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	92,456	0.0	△7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0
県 支 出 金	8,450,790	3.4	△7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1
財 産 収 入	582,281	0.2	△39.6	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7
寄 附 金	2,394	0.0	△74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1
繰 入 金	2,592,503	1.0	△58.7	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3
繰 越 金	2,221,178	0.9	△0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2
諸 収 入	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3
地 方 債	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4
う ち 通 常 分 (注)	12,386,060	4.9	△4.9	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9
合 計	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8	127,631,735	38.3	10.6
地 方 譲 与 税	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5	2,701,520	0.8	△3.8
利 子 割 交 付 金	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0	230,269	0.1	△4.0
配 当 割 交 付 金	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6	476,862	0.2	△23.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0	386,024	0.1	△35.8
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,087	0.0	皆増	122,624	0.0	1.3
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増	1,114,220	0.3	△91.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6	13,701,884	4.1	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9	105,856	0.0	△3.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8	6,595,489	2.0	5.7
地 方 特 例 交 付 金 等	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0	762,663	0.2	16.4
地 方 交 付 税	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2	32,333,190	9.7	3.7
普 通	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6	29,727,705	8.9	0.8
特 別	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2	2,605,485	0.8	55.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5	262,144	0.1	△12.4
分 担 金 ・ 負 担 金	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3	2,922,184	0.9	△3.7
使 用 料	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2	4,158,488	1.3	△1.2
手 数 料	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1	2,734,750	0.8	0.8
国 庫 支 出 金	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2	59,797,560	18.0	△0.9
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7	64,339	0.0	△3.3
県 支 出 金	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1	15,196,193	4.6	5.7
財 産 収 入	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9	1,741,325	0.5	△21.5
寄 附 金	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6	191,901	0.1	35.0
繰 入 金	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9	8,404,659	2.5	1.1
繰 越 金	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2	6,783,611	2.0	32.5
諸 収 入	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8	5,997,327	1.8	△17.8
地 方 債	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.3	13.4	38,493,067	11.6	3.0
う ち 通 常 分 (注)	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3	9,799,900	3.0	△35.2	16,296,267	4.9	66.3
合 計	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1	332,909,884	100.0	1.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金 額	構成比	伸率													
人 件 費	45,628,181	18.6	△4.0	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	
うち職員給与	31,228,738	12.7	△3.2	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	
扶 助 費	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	
公 債 費	38,199,512	15.5	△1.2	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	
元 金	32,838,888	13.3	△0.2	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	
利 子	5,348,134	2.2	△7.1	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	
一時借入金利子	12,490	0.0	△43.3	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	
(義務的経費の計)	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	
物 件 費	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	
維 持 補 修 費	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	
補 助 費 等	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	
繰 出 金	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	
投資・出資・貸付金	1,229,060	0.5	△9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	
積 立 金	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	
投 資 的 経 費	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	
内 訳	うち人件費	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3
	普通建設事業費	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6
	補助	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6
	単 独	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1
	災害復旧事業費	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9
失業対策事業費																
合 計	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3	76,749,450	24.2	△0.1	
うち職員給与	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6	54,468,347	17.2	0.9	
扶 助 費	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7	79,700,178	25.1	0.7	
公 債 費	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6	32,868,748	10.4	3.8	
元 金	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8	30,222,559	9.6	5.1	
利 子	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7	2,644,689	0.8	△8.3	
一時借入金利子	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6	1,500	0.0	△40.5	
(義務的経費の計)	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5	189,318,376	59.7	0.9	
物 件 費	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4	30,719,736	9.7	3.3	
維 持 補 修 費	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4	5,210,703	1.6	16.0	
補 助 費 等	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2	19,313,549	6.1	△2.0	
繰 出 金	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8	23,692,842	7.5	0.7	
投資・出資・貸付金	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6	3,457,722	1.1	△52.1	
積 立 金	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7	5,780,599	1.8	△19.7	
投 資 的 経 費	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2	39,475,135	12.5	1.7	
内 訳	うち人件費	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6	813,205	0.3	△10.5
	普通建設事業費	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3	38,401,652	12.1	△0.9
	補助	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7	16,243,073	5.1	△12.4
	単 独	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6	22,158,579	7.0	9.7
	災害復旧事業費	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.4	1,335.4
失業対策事業費																
合 計	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率												
議 会 費	1,105,477	0.4	△3.7	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4
総 務 費	19,522,953	7.9	△2.0	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0
民 生 費	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1
衛 生 費	21,127,545	8.6	△6.0	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7
労 働 費	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1
農 林 水 産 業 費	7,370,923	3.0	△7.7	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3
商 工 費	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2
土 木 費	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7
消 防 費	6,969,655	2.8	△13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7
教 育 費	20,336,238	8.3	△1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8
災 害 復 旧 費	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9
公 債 費	38,237,074	15.6	△1.2	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	伸率												
議 会 費	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3	1,118,592	0.4	△0.1
総 務 費	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5	25,194,475	7.9	△8.0
民 生 費	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7	120,717,393	38.1	0.5
衛 生 費	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2	27,920,270	8.8	15.9
労 働 費	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3	267,699	0.1	8.4
農 林 水 産 業 費	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3	6,886,100	2.2	4.8
商 工 費	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2	2,024,931	0.6	23.7
土 木 費	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7	38,361,319	12.1	2.0
消 防 費	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4	8,201,548	2.6	△1.2
教 育 費	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9	52,296,057	16.5	△12.2
災 害 復 旧 費	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.3	1,335.4
公 債 費	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6	32,906,795	10.4	3.8
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4

市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4
個 人	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7
法 人	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7
固定資産税	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2
軽自動車税	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8
市たばこ税	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6
鉦産税	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7
特別土地保有税	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
入湯税	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2
事業所税	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1
都市計画税	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0
水利地益税															
合 計	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率									
市 民 税	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6	63,620,128	49.9	23.4
個 人	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2	51,809,671	40.6	29.4
法 人	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6	11,810,457	9.3	2.7
固定資産税	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5	45,593,334	35.7	0.0
軽自動車税	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8	1,813,355	1.4	4.5
市たばこ税	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1	4,863,243	3.8	△ 0.4
鉦産税	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3	40	0.0	△ 13.0
特別土地保有税	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7	5,552	0.0	408.9
入湯税	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9	17,969	0.0	△ 3.7
事業所税	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2	3,942,192	3.1	1.3
都市計画税	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0	7,775,922	6.1	0.3
水利地益税															
合 計	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8	127,631,735	100.0	10.6

(3)財務書類4表

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	790,471	固定負債	377,948
有形固定資産	710,599	地方債	312,815
事業用資産	362,476	長期未払金	-
土地	199,766	退職手当引当金	62,247
立木竹	452	損失補償等引当金	64
建物	385,654	その他	2,822
建物減価償却累計額	△ 229,130	流動負債	44,788
工作物	3,649	1年内償還予定地方債	26,474
工作物減価償却累計額	△ 1,795	未払金	12,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,478
航空機	1,036	預り金	1,831
航空機減価償却累計額	△ 621	その他	-
その他	2,978	負債合計	422,737
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,466	固定資産等形成分	828,469
インフラ資産	337,511	余剰分(不足分)	△ 408,349
土地	93,053		
建物	6,584		
建物減価償却累計額	△ 3,557		
工作物	609,190		
工作物減価償却累計額	△ 388,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,895		
物品	51,421		
物品減価償却累計額	△ 40,809		
無形固定資産	1,907		
ソフトウェア	1,853		
その他	54		
投資その他の資産	77,965		
投資及び出資金	18,466		
有価証券	329		
出資金	18,137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,342		
長期貸付金	20,071		
基金	33,535		
減債基金	-		
その他	33,535		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 449		
流動資産	52,386		
現金預金	13,378		
未収金	1,066		
短期貸付金	2,256		
基金	35,743		
財政調整基金	19,744		
減債基金	15,999		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	842,856	純資産合計	420,120
		負債及び純資産合計	842,856

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	272,039
業務費用	157,490
人件費	78,185
職員給与費	70,049
賞与等引当金繰入額	4,478
退職手当引当金繰入額	△ 77
その他	3,734
物件費等	73,723
物件費	46,546
維持補修費	5,931
減価償却費	21,246
その他	-
その他の業務費用	5,582
支払利息	3,022
徴収不能引当金繰入額	421
その他	2,139
移転費用	114,549
補助金等	32,371
社会保障給付	63,295
他会計への繰出金	18,649
その他	234
経常収益	10,949
使用料及び手数料	6,895
その他	4,055
純経常行政コスト	261,090
臨時損失	26,388
災害復旧事業費	75
資産除売却損	747
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	64
その他	25,502
臨時利益	838
資産売却益	545
その他	293
純行政コスト	286,639

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	442,287	819,029	△ 376,741
純行政コスト(△)	△ 286,639		△ 286,639
財源	263,810		263,810
税金等	189,102		189,102
国県等補助金	74,708		74,708
本年度差額	△ 22,829		△ 22,829
固定資産等の変動(内部変動)		9,371	△ 9,371
有形固定資産等の増加		25,877	△ 25,877
有形固定資産等の減少		△ 26,140	26,140
貸付金・基金等の増加		21,546	△ 21,546
貸付金・基金等の減少		△ 11,913	11,913
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	661	661	
その他	-	△ 592	592
本年度純資産変動額	△ 22,168	9,440	△ 31,608
本年度末純資産残高	420,120	828,469	△ 408,349

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	251,085
業務費用支出	134,981
人件費支出	78,165
物件費等支出	53,795
支払利息支出	3,022
その他の支出	-
移転費用支出	116,104
補助金等支出	33,925
社会保障給付支出	63,295
他会計への繰出支出	18,649
その他の支出	234
業務収入	266,051
税収等収入	189,416
国県等補助金収入	65,760
使用料及び手数料収入	6,918
その他の収入	3,957
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	75
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,518
公共施設等整備費支出	25,877
基金積立金支出	15,277
投資及び出資金支出	95
貸付金支出	6,269
その他の支出	-
投資活動収入	22,677
国県等補助金収入	8,948
基金取崩収入	6,138
貸付金元金回収収入	5,775
資産売却収入	1,816
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,189
地方債償還支出	25,479
その他の支出	710
財務活動収入	37,398
地方債発行収入	37,398
その他の収入	-
財務活動収支	11,209
本年度資金収支額	1,258
前年度末資金残高	10,289
本年度末資金残高	11,547
前年度末歳計外現金残高	1,719
本年度歳計外現金増減額	112
本年度末歳計外現金残高	1,831
本年度末現金預金残高	13,378

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。